

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
34 広島県	100 広島市	34100	9240005001655	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人広島市安芸区社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	広島県	広島市	安芸区船越南3丁目2-16		
(9)主たる事務所の電話番号	082-821-2501	(10)主たる事務所のFAX番号	082-821-2504	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://shakyo-hiroshima.jp/aki/		(14)法人のメールアドレス	aki@shakyohiroshima-city.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年5月20日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年6月7日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	37名以上43名以内	(2)評議員の現員	38	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	150,000
-----------	------------	-----------	----	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
倉増 治男		H29.5.29 ~ H33.6			2
中村 順子		H29.4.1 ~ H33.6			3
藤岡 俊彦		H29.4.1 ~ H33.6			1
茶山 寛		H29.4.1 ~ H33.6			3
植木 誠		H29.4.1 ~ H33.6			3
木村 肇		R1.6.13 ~ H33.6			3
住田 信男		H29.4.1 ~ H33.6			3
出口 勝紀		H30.6.12 ~ H33.6			3
窪田 寛三郎		R1.6.13 ~ H33.6			2
宮尾 英夫		H29.4.1 ~ H33.6			2
浦野 紀元		H29.4.1 ~ H33.6			2
朝倉 聖子		H29.4.1 ~ H33.6			3
寺本 和雄		H29.4.1 ~ H33.6			2
金子 郁枝		H29.4.1 ~ H33.6			3
二川 明		R2.3.9 ~ H33.6			3
天野 房枝		H31.2.12 ~ H33.6			3
松田 英子		R2.3.9 ~ H33.6			2
畠山 昭雄		R2.3.9 ~ H33.6			3
足利 一興		R2.3.9 ~ H33.6			3
竹本 利郎		H29.4.1 ~ H33.6			3
上垣内 啓治		H29.4.1 ~ H33.6			2
高木 公子		H29.4.1 ~ H33.6			3
魚谷 啓悟		R2.3.9 ~ H33.6			3
畠山 一美		H29.4.1 ~ H33.6			2
谷 充理		R2.3.9 ~ H33.6			1
金子 和泰		H29.4.1 ~ H33.6			1
佐々木 隆之		H29.4.1 ~ H33.6			2
壊水尾 邦浩		H29.4.1 ~ H33.6			1
中村 幸保		R2.3.9 ~ H33.6			1

田中 公江	H29.4.1 ~ H33.6				3
久光 肇	H29.4.1 ~ H33.6				3
横山 輝代子	H29.4.1 ~ H33.6				1
廣田 正憲	H29.4.1 ~ H33.6				3
中村 毅	H29.4.1 ~ H33.6				2
是平 千栄	H29.5.29 ~ H33.6				2
池田 成美	H29.4.1 ~ H33.6				3
加茂 壽美	H29.4.1 ~ H33.6				3
高野 正徳	R1.6.13 ~ H33.6				3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	13名以上19名以内	(2)理事の現員	15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	132,000	2 特例無
----------	------------	----------	----	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
中島 幸子	1 理事長	令和1年6月18日	2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
金月 節男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
望月 寛	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
泉山 香葉	3 その他理事		2 非常勤	令和1年12月24日			
	R1.12.24 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
福永 博	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
植田 啓介	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
霊岳 弘志	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
池田 正裕	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
吉田 秀登	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		6
宮本 伸彦	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		6
遊川 和良	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
下岡 信明	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
吉島 稔	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
金子 洋子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		6
西村 千賀子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日			
	R1.6.18 ~ R3.6		4 その他		2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	42,000
----------	------	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
二井本 幸則			令和1年6月18日
	R1.6.18 ~ R3.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	6
吉田 裕幸			令和1年6月18日
	R1.6.18 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額	(1-3)前年度決算にかかる定時評議	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額
-------------------------------------	------------------------	--------------------	-------------------------------------	------------------------

	(円)	員会への出席の有無		(円)
--	-----	-----------	--	-----

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	22
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	7.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月18日	28	1	2	0	①平成30年度事業報告及び決算②役員を選任
令和1年12月24日	25	1	2	0	①役員を選任②平成31年度補正予算
令和2年3月24日	38	0	0	0	①令和2年度事業計画及び収支予算

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月29日	14	2	①平成30年度事業報告及び決算②評議員選任規程の一部改正③評議員候補者の推薦と評議員選任・解任委員会の開催④定時評議員会の開催⑤役員候補者の選任
令和1年6月18日	14	2	①正副会長の選定
令和1年11月29日	15	2	①評議員会の招集
令和1年12月17日	14	2	①平成31年度補正予算②会長の職務執行状況
令和2年2月25日	15	2	①評議員候補者の推薦と評議員選任・解任委員会の開催②評議員会の招集
令和2年3月17日	15	2	①令和2年度事業計画及び収支予算

002	公益事業	イ大規模修繕								
		04330201	施設管理事業		船越老人いこいの家					
		広島県	広島市安芸区	船越五丁目17-12		1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成18年4月1日	180	10,900
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	貸付事業 生活一時資金及びひとり親家庭等緊急援助資金	区内
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	心配ごと相談事業 生計・職業・年金等の様々な心配事の相談援助	区内
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	弁護士無料法律相談 弁護士による無料法律相談	区内
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支)	社会参加支援ガイドヘルパー派遣事業 単独で外出等社会参加活動が困難な方へ社会参加支援ガイドヘルパーの派遣	区内
地域における公益的な取組③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	福祉サービス利用援助事業(かけはし) 判断能力が不十分な方への福祉サービスの利用手続きや、金銭管理をサポートする	区内
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	緊急一時食料提供事業 生活自立に向けた相談窓口として経済的困窮等により緊急一時的に食料に困っている方を対象に食料提供を行う	区内
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	指定管理事業 目的内使用に該当する場合の使用料の無料。市、公共団体の公用での使用する場合の使用料の減免。	区内
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	生活支援体制整備事業 区域協議体の設置運営、生活支援等サポーター養成講座開催の支援	区内
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	地区社協育成事業 地区社会福祉協議会の組織活動の促進、運営強化を図り、地域住民の福祉を積極的に増進	区内
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	ボランティアセンター活動事業 ボランティアセンター運営委員会、ボランティア大学、ボランティアまつりの開催	区内
地域における公益的な取組⑨(その他)	児童福祉事業 ちびっこ広場の設置、遊具の修繕、運営委員会への助成、ひとり親家庭冬の集いの開催	区内
地域における公益的な取組⑨(その他)	高齢者福祉事業 在宅介護者の集い等の開催、車いす、レクリエーショングッズの貸出	区内
地域における公益的な取組⑨(その他)	障害者福祉事業 精神障がい者の集い(ソーシャルクラブゆめ広場)の開催	区内

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	2 無
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費 (円)	0
② 施設・設備に係る公費 (円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	4,270,837
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用 [年額] (円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	(1) 評議員就任にあたっては、もれなく評議員就任の意思表示を就任承諾書等により確認すること。 (社会福祉法第38条) (2) 欠席が継続している評議員がいるので、評議員会開催日程の工夫や評議員の見直し等、特定の者の欠席が継続しないようにすること。(審査基準第3-1-(3)) (3) 理事会の決議に当たり、特別の利害関係を有する理事の有無を確認すること。 (社会福祉法第45条の14第5項) (4) 評議員会の決議に当たり、特別の利害関係を有する評議員の有無を確認すること。 (社会福祉法第45条の9第8項)
② 実施した改善内容	(1) 今回漏れのあった評議員3名分の確認書類 (履歴書1、誓約書2) については、いずれも本人より徴取済みである。今後においては、評議員就任の依頼にあたっては、就任承諾書、履歴書、欠格事由に該当しない旨の申立書、暴力団等の反社会的勢力に属する者でない旨の誓約書について、漏れのないよう徴取し確認する。 (2) 評議員会の開催にあたっては、同じ評議員の欠席が続かないよう、日程調整を十分に行うとともに、長期的に出席が困難な評議員については、見直しも含め推薦団体と協議を行っていく。 (3) 社会福祉法及び本会定款の定めに基づき、決議にあたっては、特別の利害関係を有する理事の有無について確認を行い、議事録へも記載する。 (4) 社会福祉法及び本会定款の定めに基づき、決議にあたっては、特別の利害関係を有する評議員の有無について確認を行い、議事録へも記載する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	